

令和4年度水産関係主要施策及び予算の概要について

1 令和4年度水産関係主要事業の方針

本県の水産業は、遠洋まぐろ漁業のほか、黒潮の影響を受ける相模湾と江戸前の海の幸を育む東京湾で操業される沿岸漁業を中心に、新鮮で多種多様な海の恵みを921万の県民に供給することで、その食生活に豊かな彩りを添えている。

これまで、県としても、水産業の活性化に向けて漁業団体、国や市町村と連携しながら様々な施策を展開してきたが、漁業生産量の低迷、貧酸素水塊の発生や磯焼けなど漁場環境の悪化、消費者の魚離れと魚価の低迷、漁業就業者の減少と漁協組織の脆弱化などのほか、コロナ禍に伴う高級水産物の需要低迷、魚価の下落が生じるなど、様々な課題が生じている。

こうした環境の変化を踏まえ、令和4年度は、これまでの「農政部水産課」から「農水産部水産課」と組織名称を新たにし、漁業所得の向上など、本県水産業の成長産業化に取り組んでいく。具体的には、スマート化の推進等、漁業所得の向上に向けた施策に重点的に取り組むことで、持続可能な水産業へ構造改革や地域活性化を図るとともに、担い手確保に向けて「かながわ漁業就業促進センター」において引き続き漁業未経験者を対象に就業に必要な知識や資格を身につけるための研修を行っていく。また、漁港の多目的利用も進め、観光の振興や地域の活性化につなげていく。

さらに、コロナ禍に伴う漁業者の収入減少に対しては、県の沿岸漁業改善資金といった無利子の融資制度を案内などするとともに、経済状況や国の補正予算措置等の状況を踏まえながら、今後も必要な支援を実施していく。

2 令和4年度当初予算総括表

[環境農政局関連予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		27,716	27,113	603	102.2
特別会計		9,002	8,827	175	102.0
合計		36,718	35,940	778	102.2

[水産関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		2,425	2,491	△66	97.4
特別会計		158	131	27	120.6
合計		2,583	2,622	△39	98.5

3 令和4年度当初予算の概要

<水産指導担当>

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	12,639 千円	12,139 千円
1 漁業関係資金の貸付と利子補給 漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金に対する利子補給費		
	50,000 千円	55,000 千円
[特別会計]		
2 沿岸漁業改善資金会計 漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。 融資枠 経営等改善資金 青年漁業者等育成確保資金	30,000 千円 20,000 千円	35,000 千円 20,000 千円
	237 千円	237 千円
3 水産業運営費補助 (1) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当） カワウ追い払い事業に対して助成する。 (2) 県漁業協同組合連合会等指導事業補助 県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に助成する。	125 千円 112 千円	125 千円 112 千円
	18,760 千円	18,760 千円
4 漁業共済事業推進費 漁業経営の安定を図るため、漁業者自身が行う漁業共済事業に対する補助		

<水産企画担当>

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	205 千円	414 千円
1 水産審議会費 水産業の基本対策に関する重要事項（水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	4,346 千円	4,295 千円
2 水産業推進対策費		
（1）水産業推進対策費	3,082 千円	3,046 千円
ア 水産業基本対策費	（ 926 千円）	（ 848 千円）
イ 水産業関係団体負担金・会費	（1,845 千円）	（1,867 千円）
ウ 放射能等対策費	（ 120 千円）	（ 120 千円）
エ 漁業士養成・漁業者交流大会費	（ 96 千円）	（ 68 千円）
オ 技術導入試験費	（ 51 千円）	（ 79 千円）
カ 漁協職員育成支援費	（ 44 千円）	（ 64 千円）
（2）水産車両借上事業費	1,264 千円	1,249 千円
	1,323 千円	1,569 千円
3 県産水産物普及推進事業費 県産水産物を使った手軽に食べられる加工品、地域の魅力をもつファストフード、健康に良い成分を効率的に摂取できる加工品の開発を行い、かながわの魚の新たな需要喚起を図るとともに、県民にかながわの魚の魅力を広めるための広報を行う。		
	2,243 千円	2,339 千円
4 漁場環境保全活動支援事業費 漁業者等が国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、藻場やアマモ場の造成・回復、アイゴやムラサキウニなど海藻を食べて磯焼けの原因となる生物の除去などの「藻場の保全」、海底の清掃活動など自主的な海の環境保全活動を支援する。		

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
5 水産業改良普及活動促進費 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。	1,150 千円	1,150 千円
6 漁業就業支援事業費 (1) 漁業学校の設置運営 9,810 千円 令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」において引き続き漁業未経験者を対象に就業に必要な知識や資格を身につけるための研修を行っていく。 (2) 漁業就業セミナー・就業マッチング会の開催 253 千円 若者にも、漁業を就業先の選択肢の一つとして認識してもらうためのセミナーを開催するとともに、就業希望者と求人中の漁業者が、面談形式で就業について直接相談できる集団面接会を開催する。 (3) 漁業体験研修の実施 352 千円 漁業への理解をより深めてもらうため、定置網など本県の代表的な漁業の見学や体験研修を実施する。	10,415 千円	10,765 千円
7 【落】 漁業無線施設再編整備費	－千円	152 千円
8 水産技術センター運営費	112,550 千円	112,340 千円

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	60,388 千円	50,618 千円
9 経常試験研究費		
(1) 「江の島丸」資源環境調査費 漁業調査指導船「江の島丸(105トン)」によるサバ、キンメダイ等の資源調査および各種海洋調査を行う。	11,705 千円	11,826 千円
(2) 「江の島丸」無線機器類更新費 漁業調査指導船「江の島丸」に搭載する無線機について、関係省令に規定される新しい規格に適合した無線機に更新する。	4,712 千円	一千円
(3) ほうじょう運航費 漁業調査船「ほうじょう(19トン)」により漁業資源の変動や漁場環境に関する調査等を行う。	2,409 千円	1,882 千円
(4) 地域課題研究費 ア 内水面生態系復元研究費 県下内水面における魚類の生物多様性の保全・復元を目指し、絶滅危惧種の増殖技術の確立や生息環境の復元研究、生物多様性の保全に配慮した河川整備への助言を行う。	3,769 千円 (1,386 千円)	4,676 千円 (1,570 千円)
イ アユ資源増殖研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、アユ遡上量調査を実施する。	(1,279 千円)	(1,429 千円)
ウ 海況調査事業費 定常的な観測により、本県沿岸沖合海域の海況情報を収集し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者及び県民へ提供して、漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持増大を図る。	(1,104 千円)	(1,240 千円)
エ【落】漁場環境保全調査費	(一千円)	(437 千円)
(5) 水産動物保健対策事業費 国の指導の下、各都道府県と連携をとりながら、魚病の発生及びまん延を防止し、魚病被害を軽減させるとともに、水産用医薬品の使用基準の徹底を図る。	640 千円	686 千円

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
(6) 一般受託研究費	37,153 千円	31,548 千円
ア 水産技術センター	(25,703 千円)	(21,976 千円)
・高度回遊性魚類資源対策調査	【875 千円】	【875 千円】
・200 海里内漁場資源調査	【18,200 千円】	【14,000 千円】
・三崎水産加工業のブランド化技術研究	【1,500 千円】	【500 千円】
・ひらつか農林水産ブランド化支援研究	【100 千円】	【100 千円】
・ナマコ種苗生産試験	【743 千円】	【743 千円】
・漁場環境改善推進事業	【825 千円】	【825 千円】
・資源管理計画等評価事業	【2,460 千円】	【2,500 千円】
・キャベツウニの高濃度酸素飼育試験	【200 千円】	【200 千円】
・ブルーカーボンの評価手法等の技術開発	【500 千円】	【一千円】
・【新】藤沢水産加工研究	【300 千円】	【一千円】
・【落】アカウニ色彩向上試験	【一千円】	【200 千円】
・【落】資源・漁獲情報ネットワーク事業	【一千円】	【1,733 千円】
・【落】三浦地域産品開発研究	【一千円】	【300 千円】
イ 相模湾試験場	(9,100 千円)	(7,800 千円)
・定置網安全対策調査	【280 千円】	【280 千円】
・磯根資源の生息環境調査	【120 千円】	【120 千円】
・相模湾の漁場環境再生試験	【1,700 千円】	【1,800 千円】
・資源管理計画等評価事業	【2,100 千円】	【2,100 千円】
・ブルーカーボンの評価手法等の技術開発	【一千円】	【500 千円】
・【新】定置網漁業等数量管理技術開発	【4,000 千円】	【一千円】
・【新】酒匂川濁流影響調査※	【600 千円】	【一千円】
・【新】漁獲情報デジタル化推進事業	【300 千円】	【一千円】
・【落】太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業	【一千円】	【3,000 千円】
※「相模湾の漁場環境再生試験」内を含んでいたものを別事業として記載		
ウ 内水面試験場	(2,350 千円)	(1,772 千円)
・希少淡水魚保護増殖事業	【700 千円】	【722 千円】
・魚病対策技術・ワクチン推進研究	【250 千円】	【250 千円】
・酒匂川アユ産卵場調査	【500 千円】	【500 千円】
・アユ繁殖調査	【200 千円】	【200 千円】
・酒匂川アユ漁期延長調査	【100 千円】	【100 千円】
・【新】相模湾アユ海洋生活期調査	【600 千円】	【一千円】

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	2,241 千円	2,456 千円
10 沿岸資源管理・増養殖推進事業費 (1) 東京内湾資源調査 東京湾のシャコ、マアナゴの資源動向と底生生物相の状況把握、漁況予測、資源管理に必要な基礎データを収集する。 (2) 新魚種等放流技術開発事業費 トラフグなどの新たな栽培漁業対象種の種苗生産・放流技術開発を行う。 (3) 二枚貝類の増養殖技術開発事業 二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。 (4) 【落】暖海性魚介類の増養殖技術の開発	334 千円 1,000 千円 907 千円 ー千円	375 千円 828 千円 957 千円 296 千円
	3,046 千円	2,958 千円
11 磯焼け対策事業費 (1) 藻類再生及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯やけした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。 (2) 【新】早熟カジメの増殖試験 (3) ムラサキウニの養殖技術開発試験 県産野残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。	1,986 千円 500 千円 560 千円	2,329 千円 ー千円 629 千円

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	1,832 千円	1,800 千円
<p>1 2 漁業活性化促進事業費</p> <p>(1) スマートエネルギー導入効果調査 340 千円 省エネ化機器等の導入によるコスト削減効果について調査検討する。</p> <p>(2) ロボット技術導入による省力化技術開発試験 358 千円 漁業の省力化を図るため、ROV（遠隔操作水中カメラロボット）による定置網の保守管理技術の開発や、パワーアシストスーツなどの導入による省力化技術を開発する。</p> <p>(3) 定置網の防災対策の技術開発 1,134 千円 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけでなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い定置網を開発する。</p>		602 千円 195 千円 1,003 千円
	3,006 千円	4,666 千円
<p>1 3 東京湾貧酸素水塊対策研究費</p> <p>東京湾で発生する貧酸素水塊の発生状況を調査し、短期的な動態に関する研究を行うとともに、漁業者に情報提供することで漁業操業の効率化に資する。併せて、漁業者自らが操業中に簡易測器で貧酸素水塊の動態観測を行える体制を構築する。</p>		
<p>1 4 【落】大規模外洋養殖事業導入検討費</p>	－千円	8,765 千円

<漁港担当>

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
1 東部漁港事務所維持運営費	33,074 千円	32,999 千円
2 本港特別泊地等指定管理費	4,500 千円	4,500 千円
3 宮川特別泊地等指定管理費	10,453 千円	10,453 千円
4 西部漁港事務所維持運営費	19,779 千円	19,791 千円
5 県営漁港整備事業費(公共事業) 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。 (1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 259,000 千円 288,965 千円 城ヶ島大橋機能保全工事、諸磯湾泊地機能保全工事等 (2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 817,000 千円 803,000 千円 防波堤(2)整備工事、南町地区海岸保全施設工事 (3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 7,075 千円 7,075 千円 (4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 7,986 千円 7,986 千円	1,091,061 千円	1,107,026 千円
6 県営漁港整備事業費(単独事業) 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。	361,872 千円	518,226 千円

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	220,676千円	354,064千円
7 市町営漁港整備事業費(公共事業)		
(1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業)	214,350千円	344,376千円
・水産流通基盤整備事業：長井漁港		
・水産物供給基盤機能保全事業：長井漁港、平塚漁港、 岩漁港		
・農山漁村地域整備交付金：佐島漁港		
・漁港機能増進事業：間口漁港		
(2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費)		9,688千円
	6,326千円	
	29,750千円	48,570千円
8 市町営漁港整備事業費(単独事業)		
北下浦漁港海岸侵食対策事業		
佐島漁港海岸高潮対策事業		

< 漁業調整担当 >

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	43,888 千円	44,116 千円
1 漁業調整委員会費 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費		
(1) 給与費	27,706 千円	27,934 千円
(2) 委員報酬	15,521 千円	15,521 千円
(3) 運営費	661 千円	661 千円
	1,622 千円	1,891 千円
2 漁業調整事務費		
(1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に 伴う漁業制限等の調整事務を行う。	91 千円	91 千円
(2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可 等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都 県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行 う。	1,531 千円	1,800 千円
	29,031 千円	12,240 千円
3 漁業取締費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反 行為に対する指導取締及び取締船の維持管理を行うとともに、令 和4年度は法定検査を受検する。		

<資源管理担当>

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	270 千円	270 千円
1 漁船登録等指導費 「漁船法」に基づく漁船の建造・改造等許可、認定、登録及び 検認、並びに「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づく遊漁船 業の登録等を行う。		
	45,279 千円	45,323 千円
2 あゆ種苗生産事業費 (1) あゆ種苗生産業務委託費 44,929 千円 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委 託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,380 kg 放流用 3,000 kg、中間育成用 280 kg、養殖用 100 kg (2) あゆ種苗調査費 344 千円 あゆ種苗の健苗性と魚病の診断を行うための検査・調査を行 うとともに、短期継代あゆ種苗を導入するための試験を行う。 (3) 内水面種苗生産施設除草費 6 千円		44,929 千円 387 千円 7 千円

主要事業及び予算の概要	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
	3,456千円	3,456千円
3 種苗量産技術開発事業費 県が種苗生産技術を開発した魚介類について、量産技術の開発等を行う。		
	653円	734千円
4 資源管理型栽培漁業推進事業費 放流した種苗の一部を親として育て次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより水産資源の効率的・効果的な増大を図る。		
	609千円	539千円
5 漁業管理制度推進事業費 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。		
	182,650千円	一千円
6【新】漁場整備事業費（公共） 沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。		
	1,495千円	1,821千円
7 浮沈式浮魚礁運用費 浮魚礁の適正な運用により、水温等の海洋観測データを漁業者に提供して効率的な操業を支援する。		